

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「青のライフキャンバス・ファンド(標準型)」は、2025年2月17日に第25期決算を行いました。

当ファンドは国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**青のライフキャンバス・
ファンド(標準型)**

商品分類 (追加型投信/内外/資産複合)

第25期 (決算日 2025年2月17日)

作成対象期間: 2024年2月16日~2025年2月17日

第25期末 (2025年2月17日)	
基準価額	11,988円
純資産総額	1,979百万円
第25期	
騰落率	6.4%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

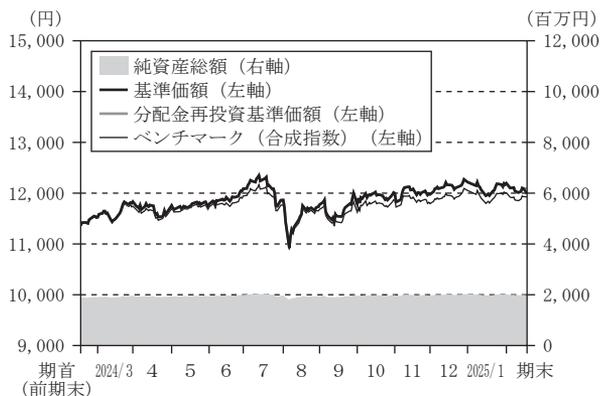
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第25期首：11,361円

第25期末：11,988円（既払分配金100円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）33%、NOMURA-BPI総合38%、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）12%、および短期金融資産2%を独自に合成した指数です。
詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

国内株式は、日本企業が自社株買いなどの資本効率改善策に取り組んだことや将来の企業業績に対する期待などから、上昇しました。外国株式（円建換算）は、AI（人工知能）などの最新テクノロジーに対する期待が高まったことやFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始したことなどから、上昇しました。基準価額（分配金再投資ベース）は、6.4%上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式マザーファンド	14.7%
国内債券マザーファンド	△ 3.5
外国株式マザーファンド	24.0
外国債券マザーファンド	3.7

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024/2/16～2025/2/17		
	金額	比率	
平均基準価額	11,901円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	158円 (68) (79) (11)	1.327% (0.575) (0.664) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.075 (0.075) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (7) (2) (0)	0.081 (0.063) (0.018) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用
合計	177	1.484	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

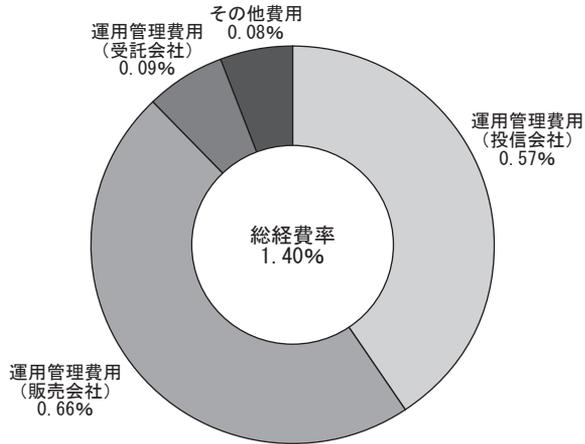
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.40%です。



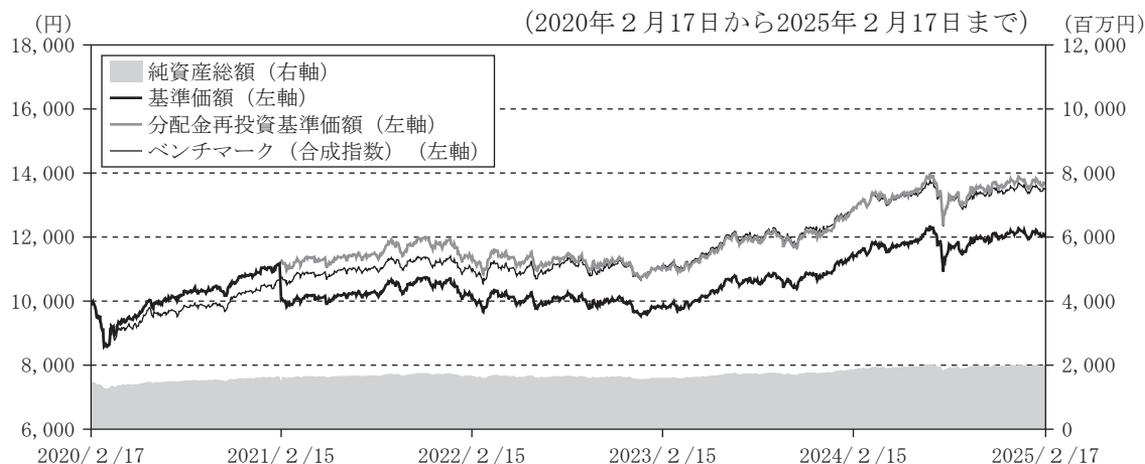
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年2月17日 期初	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	9,952	10,057	10,050	9,838	11,361	11,988
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,170	50	0	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.8	0.4	△ 2.1	16.5	6.4
ベンチマーク (合成指数) 騰落率 (%)	—	7.7	2.0	1.5	15.9	5.0
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	15.8	△ 2.0	3.8	30.4	6.8
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	△ 1.4	△ 1.2	△ 3.4	△ 0.5	△ 3.7
MSCI コクサイ・イン デックス (円換算) 騰落率 (%)	—	10.7	18.8	7.8	31.6	21.4
FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	4.0	0.7	△ 0.0	15.6	4.0
純資産総額 (百万円)	1,400	1,485	1,652	1,608	1,860	1,979

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は、堅調な企業業績や米国株高を背景に上昇しました。日本企業の資本効率改善やデフレ脱却への期待が海外投資家の資金流入につながり、株価は大きく上昇して始まりしました。2024年4月になると米国金融政策の不透明感、欧州の政治不安、中東情勢の悪化などからもみ合いとなりましたが、7月上旬にかけて円安の恩恵を受ける外需企業を中心に業績上振れ期待が高まり、上昇基調が続きました。その後、米国で利下げ見通しが台頭し日米金利差縮小から円高が進み始めると株価は軟調に転じ、8月は日銀総裁のタカ派姿勢を背景に円高が加速し、歴史的な下落となる場面もありました。日銀副総裁による軌道修正で円高が落ち着き、米国株が堅調さを取り戻すと株価は急速に値を戻しました。10月以降は衆議院選挙で与党が大敗し、トランプ氏が米大統領選挙で当選するなど、政治的な不透明感は強まりましたが、為替の安定や米国株高を支えにじり高の展開となりました。

■ 国内債券市況

当期の国内債券市場は、長期金利が上昇しました。期を通して、国内のインフレ動向と日銀の金融政策が市場参加者の注目点となりました。期初から2024年5月頃にかけては、2%を超えて推移する国内CPI（消費者物価指数）データ等を背景に日銀が3月にマイナス金利を解除するなどの動きの中で、長期金利は上昇しました。その後9月頃にかけては、米国債金利の低下と円安修正の動きを背景に、市場で日銀の利上げ継続に懐疑的な見方が出始めて、長期金利は方向感に欠ける展開となりました。その後期末にかけては、米国においてインフレの粘着性等を背景に米国債金利が上昇に転じ高止まりする中で、国内においても日銀の利上げ継続が再度意識され、長期金利は上昇しました。

■ 外国株式市況

当期の外国株式市場は、上昇しました。期初から2024年7月前半は、米国のインフレが鈍化し、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったこと等を受け、同市場は上昇しました。7月後半から8月上旬は、米雇用統計で失業率が予想外に上昇し、米国の急速な景気後退懸念が高まったこと等から、同市場は急落しました。その後は、米労働市場の過度な悪化懸念が和らいだこと、FRBとECB（欧州中央銀行）が利下げを決めたこと、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政政策等による米景気拡大への期待が高まったこと等を材料に、同市場は上昇しました。12月以降は、FRBが政策金利見通しを引上げ、FRBによる利下げ期待が後退したこと、欧州で政治的な不安が広がったこと等から、同市場は下落しました。2025年1月中旬から期末にかけては、米主要金融機関の良好な決算発表が相次いだこと、トランプ米大統領による政策への期待等を受け、同市場は上昇しました。

■ 外国債券市況

当期の外国債券市場は、米国、ドイツ、英国等の長期金利は上昇した一方、イタリアや中国等の長期金利は低下するなど各国でまちまちとなりました。米国については、期初から2024年4月にか

けて、雇用統計やCPI（消費者物価指数）などの強い指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇しました。5月から9月にかけては、米国のインフレと労働市場の鈍化が続き、9月に大幅利下げが決定されたことを受けて長期金利は低下しました。10月から期末にかけては、米国の好調な経済と根強いインフレや、米大統領選挙でトランプ氏と上下両院で共和党が勝利しトランプ氏の政策に対する期待と警戒が高まったことなどを背景に、長期金利は上昇しました。ドイツについては、長期金利は米国に概ね連動する形となりましたが、ユーロ圏の景気低迷とインフレ鈍化を背景にECB（欧州中央銀行）の利下げが続くとの見方が続いたことから、長期金利の上昇幅は米国を下回りました。

■ 為替動向

当期の外国為替市場は、米欧の金融政策が緩和に転じた一方、日銀は慎重に利上げを進めるなど金融政策の方向性や調整ペースに違いが出たことや米大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待と警戒などの影響を受けて変動し、対円では各通貨まちまちとなりました。

米ドル、英ポンド、中国人民元は対円で小幅な上昇となった一方、ユーロは対円で小幅に下落し、カナダ・ドルやメキシコ・ペソ、ノルウェー・クローネといった北米と資源国の一部の通貨は下落幅が相対的に大きくなりました。このほかマレーシア・リンギットの上昇が相対的に大きくなりました。

米ドル/円については、日米の金融政策の違いと市場期待の変化、日米金利差、日本政府による円買い為替介入、米大統領選挙などを材料に変動し、2024年7月上旬には一時161円台まで円安米ドル高が進み、9月中旬には一時139円台まで円高米ドル安となりましたが、10月に150円台を回復した後はレンジ圏で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

資産配分については、期初は国内株式をオーバーウェイト、国内債券をアンダーウェイトとしました。国内株式は日本企業の収益の改善や日本経済の先行きへの期待から株価は底堅く推移すると予想しオーバーウェイト、国内債券は日銀の利上げに伴う金利上昇に対する警戒からアンダーウェイトとする資産配分方針にて運用を行いました。2024年7月には、米国の実体経済は潜在成長率程度の成長を遂げると予想する中で、米国株式市場はゴルディロックス（適温）相場気味になると予想し、外国株式をオーバーウェイトにしました。一方で、為替変動リスクを抑制するため、外国債券をアンダーウェイトとする資産配分方針に変更しました。なお、国内株式のオーバーウェイト、国内債券のアンダーウェイトについては、期末までその方針を維持しました。

■ 国内株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、業種や企業規模の大小を問わず、企業価値を高めることが出来る質の高い成長企業へ適正価格で投資を行いました。中でも、生成AI（人工知能）の需要急増の恩恵が大きい半導体関連やIT関連企業、データセンター（DC）の建設ラッシュで需要拡大が見込まれる光伝送部材関連企業、防衛費拡大と装備品調達制度の改善で利益増が見込まれる防衛関連企業、米

国住宅需要拡大が追い風となる住宅関連企業などに注目し投資しました。ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、三菱重工業（機械）、クラレ（化学）、オービックビジネスコンサルタント（情報・通信業）、日本電気（電気機器）、コナミグループ（情報・通信業）等となりました。

■ 国内債券マザーファンド

期初にデュレーション短期化ポジションでスタートし、2024年5月中旬まで、国内のインフレ動向等を背景に日銀のマイナス金利の解除およびその後の利上げを予想し、そのポジションを維持しました。5月中旬に、日銀の利上げの方針は変わらないものの連続的に利上げする可能性は低いと考え、一旦デュレーションをニュートラルに戻し、8月初めにかけてそのポジションを維持しました。その後国内金利の低下局面を捉えてデュレーションを再び短期化し、期末までそのポジションを維持しました。一般債はリスクリターン観点から、全体としてアンダーウェイトを継続しました。

(※) デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。

■ 外国株式マザーファンド

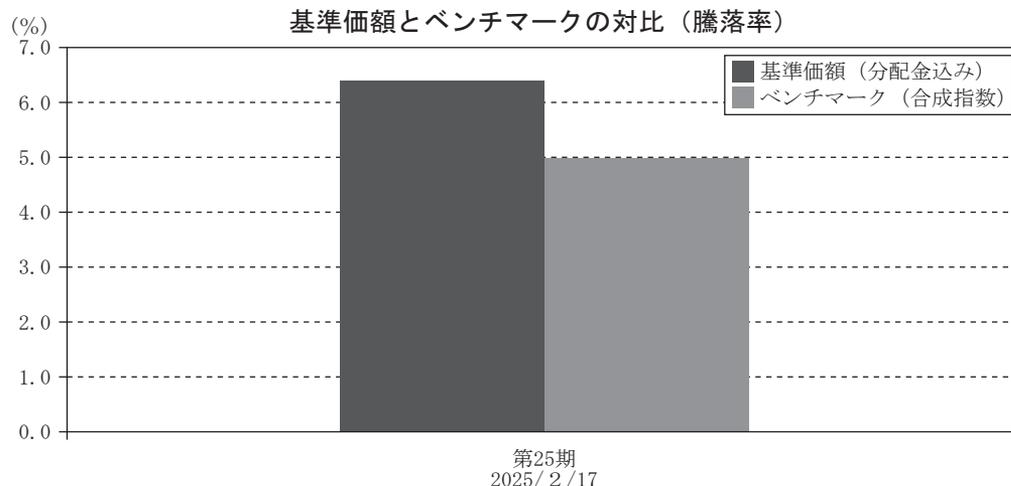
期初の国別配分は、米国、フランス等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン等をアンダーウェイトとしました。期中、企業業績、金利動向、政治動向等を勘案して、米国、英国等のウェイト引上げ、フランス、オランダ等のウェイト引下げを行いました。期末には、米国、イタリア等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン等をアンダーウェイトとしました。

セクターでは、金融、公益事業等のウェイトを引上げ、情報技術、素材等のウェイトを引下げました。

■ 外国債券マザーファンド

国別配分については、期を通じて、米国をオーバーウェイト、中国をアンダーウェイトとしました。ユーロ圏は、期初から2024年11月中旬まではオーバーウェイトから概ね中立とし、11月中旬から期末まではアンダーウェイトから概ね中立としました。英国は、期初から3月までと、11月中旬から2025年1月上旬までオーバーウェイトとしました。オーストラリアは7月に、ノルウェーは7月下旬から8月中旬まで、それぞれオーバーウェイトとしました。ファンド全体のデュレーションは、期初から7月までは短期化、8月から11月中旬までは長期化から概ね中立、11月中旬から12月までは短期化から概ね中立、1月から期末までは長期化としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額（分配金込み）は6.4%上昇し、ベンチマークを1.4ポイント上回りました。ベンチマークとのパフォーマンスの乖離の主な要因は、国内株式の銘柄選択効果です。

なお、資産配分についてはプラス寄与しました。主に外国株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。

■ 指数に関して

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス（円換算）

MSCIコクサイ・インデックス（ドルベース）【出所：MSCI】をもとに当社において円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート/360）としております。

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）【出所：FTSE Fixed Income LLC】に基づき当社が円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート/100）としております。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※為替レート（円/USドル）は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2024年2月16日 ～2025年2月17日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.827
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

米国の経済指標には底堅さが見られ、今後も潜在成長率を上回って推移するとみています。ただし、トランプ新政権が行うとみられる政策には注意が必要です。日本においては、相次ぐ値上げの中にあっても個人消費は底堅く、先行きも堅調に推移する見込みです。日本の金融政策に関しては、消費者物価は今後も相応の伸びが続く公算で、春闘についても賃金の上昇が見込まれ、日銀は引続き金融政策の正常化を進めると考えています。以上に鑑みて、当面は国内株式と外国株式をオーバーウェイト、国内債券と外国債券をアンダーウェイトとする方針で臨みます。内外の各種政策動向、地政学リスク、商品価格なども含めた市況動向等を観察しながら、機動的にアロケーションを変更する方針です。

■ 国内株式マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うとともに、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

■ 国内債券マザーファンド

国内C P Iがある程度高い水準を維持する見込みであることなどから、日銀は引続き政策金利を徐々に引上げるものと考え、基本的には金利上昇を予想します。一方で、米国の経済、金利、為替の動向等に日銀の金融政策が影響を受ける可能性も考えられ、次回の利上げまでには相応の期間を要すると思われ、当面は金利の方向性は不透明になることが見込まれます。現状のデュレーション短期化ポジションを維持することを基本としますが、市場実勢をみながら機動的に対応していきます。

■ 外国株式マザーファンド

国別配分は、当面、相対的に良好な企業業績が見込める米国、ドイツ等をオーバーウェイトとする一方、中国経済の影響を受けやすい香港、資源価格の動向に左右されやすいオーストラリア、カナダ等をアンダーウェイトとします。地域別配分は、北米をオーバーウェイト、欧州はユーロ圏、非ユーロ圏ともニュートラルとし、全体でニュートラルとする予定です。アジアについては香港を中心にアンダーウェイトとします。

セクター配分については、企業業績動向、米長期金利動向、原油価格等を注視しつつ、当面、ヘルスケア、生活必需品、不動産等をアンダーウェイト、金融、情報技術、資本財・サービス等をオーバーウェイトとする方針です。

■ 外国債券マザーファンド

国別配分は、米国をオーバーウェイト、中国とユーロ圏をアンダーウェイトとします。米国については、労働市場の底堅さとインフレ高止まりリスク、トランプ政権による関税等の政策、F R Bの政策金利据え置き見通しから、通貨が支えられるとみています。中国については、不動産市場の調整や消費の鈍化、デフレ的な環境から緩和的な政策が続くとみていること、ユーロ圏については、景気低迷とインフレ鈍化を背景にE C Bによる利下げが続くことで、それぞれ通貨に下押し圧力がかかるかとみています。ファンド全体のデュレーションは、各国のファンダメンタルズや金融政策の見通し、金利水準をモニタリングしつつ、慎重にコントロールを行います。

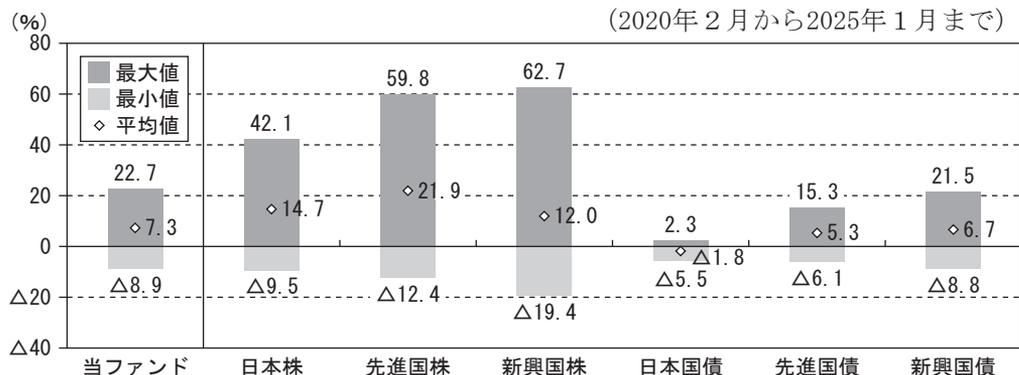
世界産業分類基準（G I C S[®]）は、S & PとM S C Iによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。M S C I、S & P、およびG I C S分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、M S C I、S & P、その関連会社またはG I C S分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	<p>ベビーファンド 国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。</p> <p>国内株式マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。</p> <p>国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>外国株式マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。</p>
組 入 制 限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。</p> <p>国内株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>国内債券マザーファンド 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>外国株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>外国債券マザーファンド 外貨建資産への投資には制限を設けません。</p>
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

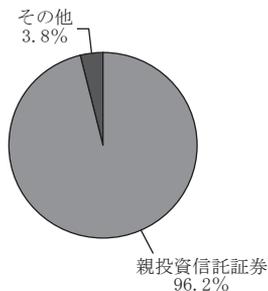
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

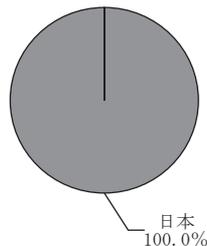
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2025年2月17日
	比率
国内債券マザーファンド	35.8%
国内株式マザーファンド	34.3
外国株式マザーファンド	16.8
外国債券マザーファンド	9.4
その他	3.8

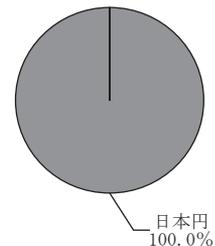
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

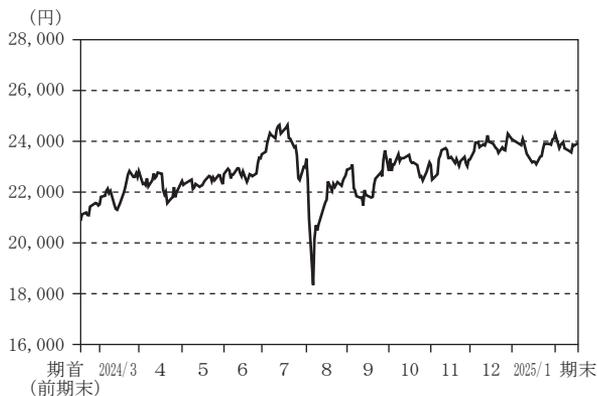
項目	当期末
	2025年2月17日
純資産総額	1,979,748,213円
受益権総口数	1,651,436,533口
1万口当たり基準価額	11,988円

(注) 期中における追加設定元本額は29,335,543円、同解約元本額は15,357,112円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

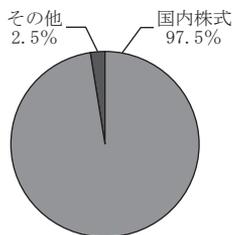
項目	当期	
	2024/2/16～2025/2/17	
	金額	比率
平均基準価額	23,062円	
売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.200% (0.200)
合計	46	0.200

■ 上位10銘柄

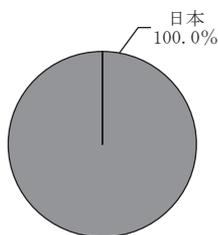
(組入銘柄数：58銘柄)

銘柄名	業種	比率
日立製作所	電気機器	4.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2
ソニーグループ	電気機器	3.9
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7
トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
日本電気	電気機器	2.7
三菱重工業	機械	2.7
伊藤忠商事	卸売業	2.6
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	2.6
東京海上ホールディングス	保険業	2.5

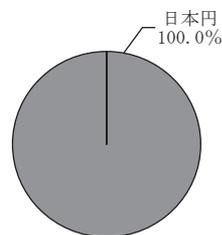
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

国内債券マザーファンド（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

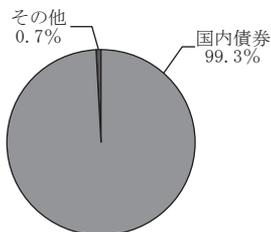
計算期間において発生した費用はありません。

■ 上位10銘柄

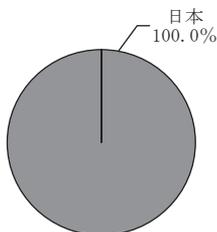
(組入銘柄数：132銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第352回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/9/20	2.1%
第367回利付国債（10年）	国債	0.2	2032/6/20	1.7
第461回利付国債（2年）	国債	0.4	2026/6/1	1.7
第364回利付国債（10年）	国債	0.1	2031/9/20	1.6
第372回利付国債（10年）	国債	0.8	2033/9/20	1.6
第369回利付国債（10年）	国債	0.5	2032/12/20	1.6
第365回利付国債（10年）	国債	0.1	2031/12/20	1.6
第153回利付国債（20年）	国債	1.3	2035/6/20	1.6
第361回利付国債（10年）	国債	0.1	2030/12/20	1.5
第454回利付国債（2年）	国債	0.1	2025/11/1	1.4

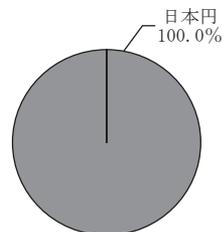
■ 資産別配分



■ 国別配分



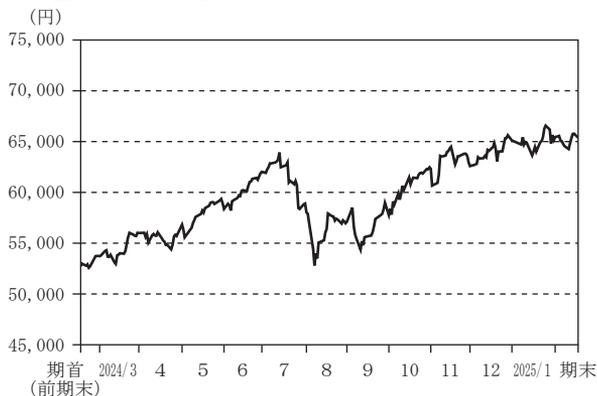
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

外国株式マザーファンド (2024年2月16日から2025年2月17日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

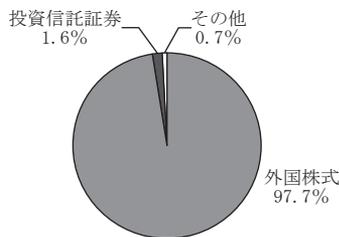
項目	当期	
	2024/2/16~2025/2/17	
	金額	比率
平均基準価額	59,608円	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	22円 (22) (0)	0.037% (0.036) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	181 (181) (0)	0.303 (0.303) (0.000)
合計	207	0.347

■ 上位10銘柄 (組入銘柄数 株式: 455銘柄 新株予約権証券: 1銘柄 投資信託証券: 15銘柄)

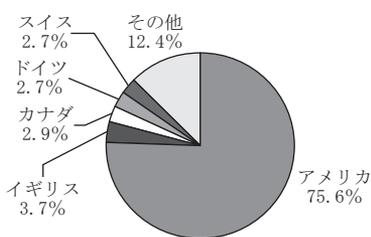
銘柄名	業種	通貨	国	比率
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	5.2%
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	4.9
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	4.0
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ・ドル	アメリカ	3.2
META PLATFORMS INC	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	1.6
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.6
TESLA, INC	自動車・自動車部品	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ・ドル	アメリカ	1.3

※業種はGICS (世界産業分類基準) によるものです。

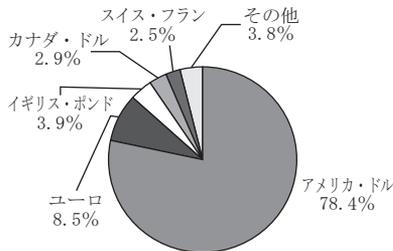
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。

外国債券マザーファンド (2024年2月16日から2025年2月17日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

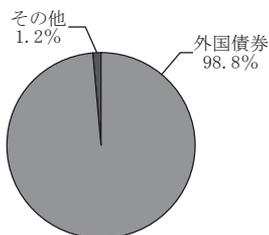
項目	当期	
	2024/2/16~2025/2/17	
	金額	比率
平均基準価額	35,255円	
その他費用 (保管費用)	(48)	0.136%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	48	0.136

■ 上位10銘柄

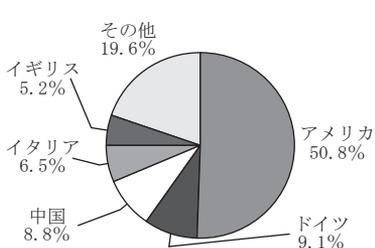
(組入銘柄数：44銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.875%	2028/5/15	11.9%
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.375	2027/5/15	10.2
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	0.75	2026/3/31	7.3
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.75	2032/8/15	7.1
DEUTSCHLAND REP	国債	ユーロ	ドイツ	0.5	2028/2/15	6.0
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.25	2046/8/15	4.6
BTPS	国債	ユーロ	イタリア	1.65	2030/12/1	3.7
FRANCE O. A. T.	国債	ユーロ	フランス	1.5	2031/5/25	3.6
CHINA GOVT BOND	国債	オフショア人民元	中国	3.02	2031/5/27	3.5
UK TSY GILT	国債	イギリス・ポンド	イギリス	6	2028/12/7	3.5

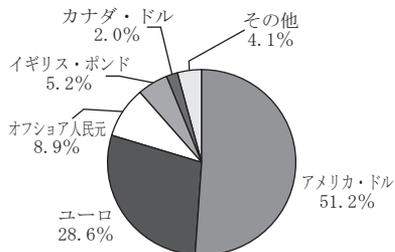
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社